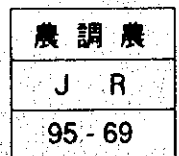
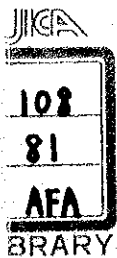


インドネシア国 アンブレラ協力計画策定 事前調査報告書

平成8年1月



国際協力事業団



インドネシア国
アンブレラ協力計画策定
事前調査報告書

平成8年1月

国際協力事業団



1126800 (0)

序 文

日本国政府は、インドネシア国政府の要請に基づき、同国のアンブレラ協力計画策定にかかる調査を実施することを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施することとなりました。

当事業団は、本格調査に先立ち、本格調査の円滑かつ効果的な実施を図るため、平成7年12月3日から12月9日の7日間にわたり、国際協力事業団農林水産開発調査部計画課長 斉藤 登を団長とする事前調査団を現地に派遣しました。

同調査団は、インドネシア国政府関係者との協議並びに現地踏査を行い、要請背景・内容等を確認し、本格調査に関する実施細則（S/W）に署名しました。

本調査報告書は、本格調査実施に向け、参考資料として広く関係者に活用されることを願い、取纏めたものです。

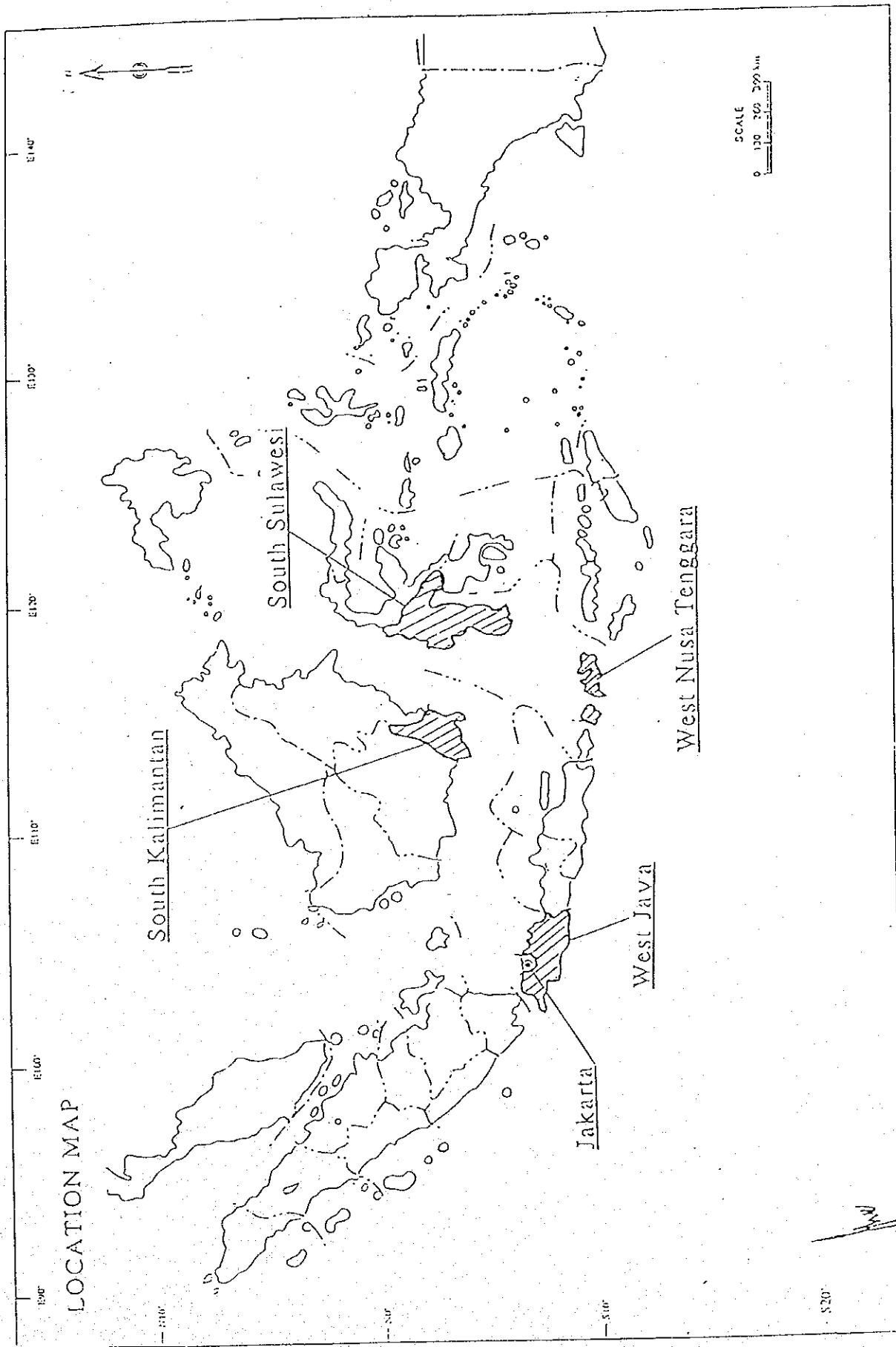
終わりに、本調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成8年1月

国際協力事業団

理事 亀若 誠

調査対象地域図





アンブレラ事務局（事務局専門家と調査団）



第1回 S/W協議



S/W署名 (BAPPENAS NASUTION次官と斉藤団長)



S/W協議関係者 (S/W署名後)

目 次

序 文

調査対象地域図

現地写真

1. 要請の背景と事前調査の概要	1
1-1 要請の背景及び経緯	1
1-2 調査の目的	1
1-3 調査団の構成	2
1-4 調査工程	2
1-5 調査団の面会者	3
2. 実施細則（S/W）協議	4
3. 先方実施体制及び対インドネシア国農業協力	5
3-1 先方実施体制	5
3-2 対インドネシア国援助におけるアンブレラ協力及び本開発調査の位置づけ	9
3-3 これまでの農業協力と第3次アンブレラ協力の方向性	12
3-4 第3次アンブレラ協力におけるモニタリング評価手法	16
付属資料	
① 要請書	21
② 実施細則（S/W）	25
③ 協議議事録（M/M）	33
④ 第3次アンブレラ協力R/D及びM/M	36

1. 要請の背景と事前調査の概要

1-1 要請の背景及び経緯

我が国政府は、インドネシア国に対する農業分野の技術協力・資金協力の有機的連携・調整を図るものとして、第1次アンブレラ協力（1981～1985年）及び第2次アンブレラ協力（1986～1990年）を実施し、インドネシア国における米の自給達成と安定的生産及びその他主要作物の増産に貢献してきた。

インドネシア国政府は、第6次国家5ヶ年計画（1994/1995～1998/1999年）を策定し、農業分野では農産物の増産・多様化・品質の向上、他産業分野との連携、生産性の向上と雇用機会の増加等を開発目標として掲げ、それらにより農民の所得及び生活水準の向上を図るとしている。

1992年12月インドネシア国政府は、農業・農村総合開発プログラムとして第3次アンブレラ協力を我が国政府に対して正式に要請し、これを受け我が国政府は、1995年5月プロジェクト形成調査団をインドネシア国へ派遣し、同協力のフレームワークに関する合意文書を取り交わし、その後10月6日には、左インドネシア国日本大使館を通じ先方政府との間で同協力実施に係るR/Dを締結した。

一方、前記フレームワークにおいて、協力の枠組みについては定められてはいるものの、今後の5年間の協力期間内に実施すべき個別案件については具体化されていないため、個別案件を含む全体計画を早急に策定する必要がある。

この様な状況に鑑み、インドネシア国政府は1995年10月20日、我が国政府に対し、同マスタープランの策定に係る技術協力を正式に要請してきた。

1-2 調査の目的

第3次アンブレラ協力では、農民の生活水準向上のため3つの主要目標（農業生産性・効率性・持続性の向上、農産物の増産・質の向上及び多様化、農産物の高付加価値化）を掲げている。本事前調査の目的は調査対象4州の開発ニーズを把握し開発の方向性を提言の上、案件の整理を行う本格調査のための実施細則（S/W）を協議・署名することである。

1-3 調査団の構成

氏名	担当分野	所属
齊藤 登	総括	JICA農林水産開発調査部 計画課長
河野裕之	協力政策	外務省経済協力局 開発協力課 外務事務官
羽鳥祐之	協力計画	農水省経済局 技術協力課 海外技術協力官
鈴木秀幸	評価計画	JICA企画部 評価監理課 課長代理
大沢英生	調査企画	JICA農林水産開発調査部 農業開発調査課 課長代理

1-4 調査行程

平成7年12月3日より12月9日まで7日間

月日	曜日	調査日程 (宿泊地)	調査内容
12月3日	日	東京→ジャカルタ (ジャカルタ)	移動
4日	月	(ジャカルタ)	JICA、大使館、農業省表敬 農水産業統計技術改善計画プロジェクト視察
5日	火	(ジャカルタ)	第1回S/W, M/M協議
6日	水	(バンドン)	第2回S/W, M/M協議及び署名 家畜繁殖バイテク実用化ミニプロ視察
7日	木	(ジャカルタ)	種子馬鈴薯増殖研修プロジェクト視察
8日	金	ジャカルタ→ (機内)	JICA、大使館結果報告 農業分野専門家との打ち合わせ 移動
9日	土	→東京	

1-5 調査団の面会者

在インドネシア日本大使館

粗 信仁	参事官
川本 憲一	一等書記官

JICA事務所

岡崎剛一郎	所長
中垣 長睦	次長
多田 知幸	所員
田和 正裕	所員

JICA専門家

垣矢 直俊	アンブレラ事務局専門家
大友 哲也	アンブレラ事務局専門家
斉藤 俊樹	公共事業省
工藤 浩	公共事業省
望月 由三	移住省
川崎 陽一郎	農水産業統計技術改善計画プロジェクトリーダー

BAPPENAS (国家開発企画省)

Dr. Muslimin Nasution	Deputy Chairman for Economic Affairs
Dr. M. Anwar Wardhani	Chief, Bureau of Agriculture, Food and Forestry
Mr. Andi Novianto	Staff, Bureau of Agriculture, Food and Forestry

MOA (農業省)

Mr. H. Suharyo Husen	Director, International Cooperation Bureau
Ir. Subiyanti Saud	Head, Bilateral Division, International Cooperation Bureau
Ms. Ade Tunus	Head, General Planning Division, Planning Bureau
Ms. Juariah	Staff of International Cooperation Bureau

MPW (公共事業省)

Dr. Sutardi	Staff of Directorate of Planning and Programming Directorate General of Water Resources Development
-------------	--

2. 実施細則 (S/W) 協議

S/W協議は12月5、6日に実施したが、インドネシア国側のアンブレラ協力に対する積極的な取り組みとJICA派遣アンブレラ事務局専門家、大使館、JICA事務所の協力を得、順調に行うことができた。

S/W協議時に協議した主な事項は以下の通り。

1. 調査の実施時期を2月上旬からという当方の提案に対し、先方よりラマダンはあるものの本格調査の実施に協力する旨、了解を得た。
2. 調査目的に記載してあるto transfer technologyを先方要請によりto transfer skill and knowledgeとより具体的にした。
3. インドネシア国での本格調査の調査項目に
 - (1) production, post harvest technology, rural financial systemを挿入した。
 - (2) 優先プロジェクトのレビュー及びモニタリング・評価の項に現状についてもレビューすることとした。
4. インドネシア国側のUndertakingの1-6. to secure permission for entry into private properties or restricted areas for the implementation of the Studyに先方の要請の通りwhen it is requiredを挿入した。
5. 調査用車両は、本来インドネシア国側が準備するものであるが、予算措置が困難とのことであったので、S/Wのインドネシア国側のUndertakingより削除し、M/Mにその旨を記載した。
6. 調査団より本格調査の円滑な実施に必要なカウンターパート (C/P) の配置と事務スペースの提供を要求し、インドネシア国側より了解を得た。
7. インドネシア国側より日本でのC/P研修、インドネシア国におけるワークショップの開催について要望があった。
8. 第1回 Joint Coordinating Committeeの開催については、本調査中には、BAPPENAS NASUTION次官の出張先で開催できなかったが、調査団より早期開催を要望し、先方より年内に開催したい旨回答を得た。

なお、S/W、M/Mは別紙参照。

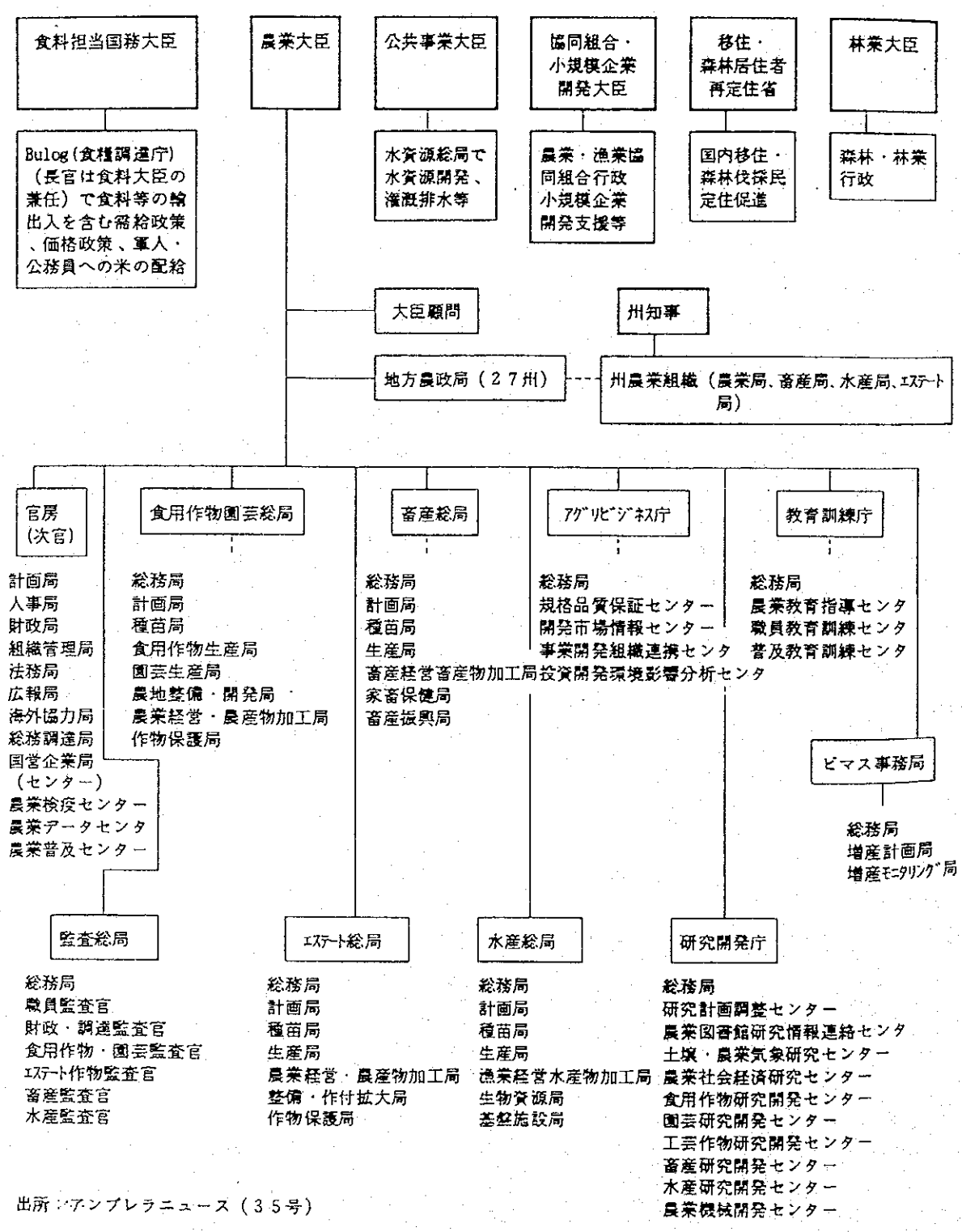
3. 先方実施体制及び対インドネシア国農業協力

3-1 先方実施体制

1995年10月、R/Dが署名されたインドネシア国3次アンブレラ協力（以下「本協力」という）は上位目標を農民の生活水準の向上とする総合的かつ包括的なプログラムである。このため、特にインドネシア国側では多数の関係者が関わるものである。全体的な調整については国家開発企画省、農業生産体系の改善・普及は農業省、協同組合関係は協同組合・小企業省、灌漑施設は公共事業者、移住政策との関連で地域開発は移住・森林居住者定住省がそれぞれ主に担当することになる。また、4つのモデルエリアにおける事業実施については、それぞれの地方政府が関係することとなる。このため、従来のアンブレラ協力の実施のために設けられたアンブレラ事務局に加え、合同調整委員会（Joint Coordinating Committee略称JCC）及びそれを補佐する技術小委員会（Technical Group略称TG）を設け、全体の協力推進・調整を図ることとしている。本協力におけるプログラムは日本側の協力のみによって実施されるものではなく、他ドナーの支援を受けるもの、インドネシア国側が独自で行うものを一体として有機的なものとして取り組むことにより、その成果を期待するものであることから、上記のJCC、アンブレラ事務局等による調整がきわめて重要となる。

このような本協力の性格を念頭において、全体のマスタープランを本調査において策定することから、調査の実施に当たってはアンブレラ事務局及びアンブレラ事務局を通じてのJCC関係者との緊密な連携・調整が必要である（本協力の調整・運営機構案及びJCCの構成については表を参照）。

農業関連主要省庁および農業省組織図

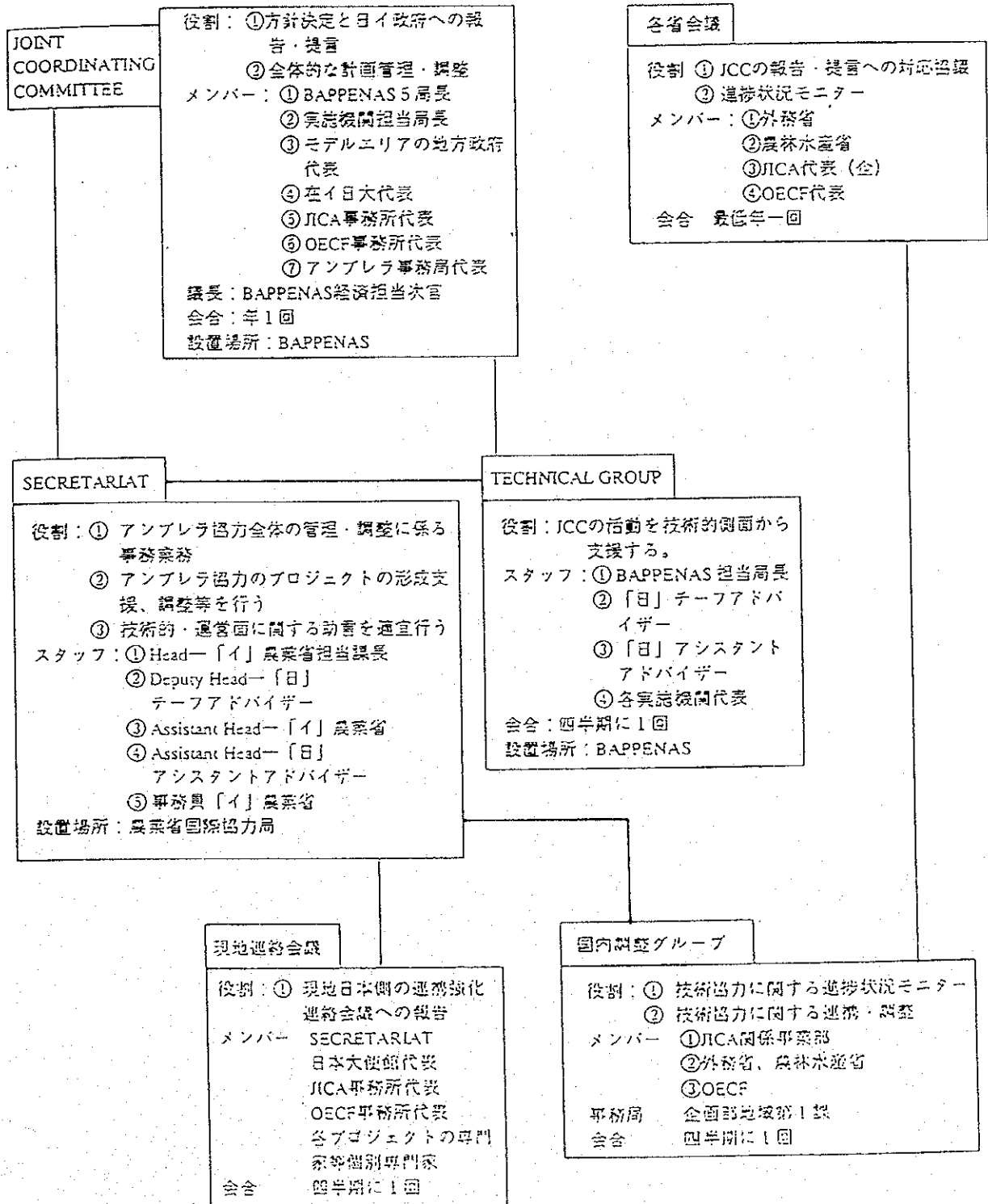


出所：アンプレラニュース（35号）

インドネシア 第3次アンブレラ協力 調整・運営機構案

[インドネシア国内]

[日本国内]



JCCの構成について

1. JCCの議長はBAPPENAS経済担当次官とする。
2. JCCのメンバーは、以下の通り。

インドネシア側：

- 1) BAPPENAS農業・食糧・林業局 局長
- 2) BAPPENAS二国間経済協力局 局長
- 3) BAPPENAS通商、協同組合、ビジネス開発局 局長
- 4) BAPPENAS水資源・灌漑局 局長
- 5) BAPPENAS地域開発・移住局 局長
- 6) 農業省 計画局 局長
- 7) 農業省 国際協力局 局長
- 8) 協同組合・小企業局 計画局 局長
- 9) 公共事業省 水資源総局 計画・プログラム担当
- 10) 移住・森林居住者定住省 計画局 局長
- 11) モデルエリアの地方政府代表

日本側：

- 1) 日本大使館代表
- 2) JICAインドネシア事務所代表
- 3) OECFインドネシア駐在員事務所代表
- 4) アンブレラ事務局専門家

3-2 対インドネシア国援助におけるアンブレラ協力及び本件開発調査との位置づけ

3-2-1 第1、2次アンブレラ協力と今時アンブレラ協力の相違点

第1次アンブレラ協力（1981～1985年度）においては、「米増産」を、第2次アンブレラ協力（1986～1990年度）においては「主要食用作物増産」を主要目標とし、米、大豆、馬鈴薯を対象作物として、協力を実施してきた。

一方、第3次アンブレラ協力においては、主要目標を「農民の生活水準の向上」としてフレームワークにおいて

- (1) 農業の生産性・効率・持続性の改善
- (2) 農業生産の質及び量の改善・増大と多様化
- (3) 農産物の付加価値の増大

の3つに主要目標を掲げ、更に8つの協力重点分野を設定している。右協力重点分野のコンポーネントは、灌漑、収穫後処理加工の改善等、1次・2次にわたって実施されたアンブレラの協力重点分野に加え、人的資源開発、農民組織活動の開発・強化等ソフト面についても重視した内容となっている。

また、第3次アンブレラ協力における対象作物は、農民の所得の増大に寄与する農産物等（第1次、第2次アンブレラ協力で対象にした米、大豆、馬鈴薯に加え、野菜、畜産物、内水面漁業等換金作物）に広がっている。

対象地域についても、先の協力よりエリア数が減少しているものの、気象・土壌等の地域特性が多岐にわたるインドネシア国の状況に鑑み、地域に適合した営農形態を策定するべく、地域特性がそれぞれ異なる4州について適正作物を導入すべくモデルエリアを設定している。

以上のように、第3次アンブレラ協力では先に実施された2協力に比べ、対象農産物等、モデルエリア毎の適正作物の組み合わせが多岐にわたるため、主要目標へ向けてのアプローチ方法は複雑化、高度化したものとなっている。また、これを換言すれば種々のアプローチの可能性が与えられたと言えよう。

（表1参照）

3-2-2 開発調査によるマスタープログラム作成の必要性

上述のように、第3次アンブレラ協力においては、種々のアプローチの可能性が与えられたため、万一アプローチ方法を誤れば、第3次アンブレラ協力は十分な目標達成が得られない可能性がある。従って、アンブレラ協力の実施にあたってのコンセプトである有機的かつ効率的な連携強化を得るために、各実施中の案件並びに実施予定の案件を整理する必要がある。

3-2-3 マスタープログラムによるアンブレラ協力の効率化

従って、今時開発調査で行うアンブレラ協力全般に係るマスタープログラム作成により、

- (1) 各モデルエリアの現状を把握した上で、
- (2) 各プロジェクト（中央及び地方）の関連性を確認し、
- (3) 補完的かつ必要な新規案件を提言する。

との一連の作業が明確化され、アンブレラ協力を効果的に推進する指標が得られる。

また、提案された新規案件は、我が国がアンブレラ協力期間内に行い得る物理的量を越えたものであることから、協力実施期間内において、より効率化を指向するための、微少な方向修正の可能性も付与されることが予想される。

表1 第1次～第3次アンブレラ協力の概要・相違点

主要目標及び実施年度	対象品目	協力重点分野	対象州	備考
第1次アンブレラ 米増産協力計画 (1981～1985年度)	・米	<ul style="list-style-type: none"> ・優良種子の生産配布 ・作物保護の強化 ・技術の地域実証と普及 ・灌漑開発 ・収穫後の処理加工の改善 	<p>アチエ州 南スマトラ州 ランポン州 西ジャワ州 中部ジャワ州 東ジャワ州 南カリマンタン州 南スラウエシ州</p>	
第2次アンブレラ 主要食物作物 増産計画協力 (1986～1990年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・米 ・大豆 ・馬鈴薯 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の機械化 ・優良種子の増産・配布 ・作物保護の強化 ・農業技術の地域実証と展示 ・灌漑及び水管理 ・収穫後処理加工の改善 	<p>米(水稲): アチエ州、北スマトラ州、南スマトラ州、ランポン州 西ジャワ州、中部ジャワ州、東ジャワ州、 ジョグジャカルタ州、南カリマンタン州、南スラウエシ州 大豆: ジャンビ州、南スマトラ州、東ジャワ州、ババリ州、 北スラウエシ州 馬鈴薯: ジャンビ州、西ジャワ州、中部ジャワ州、東ジャワ州 南スラウエシ州</p>	
第3次アンブレラ 農民の生活水準の向上 (1995～1999年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・農民所得の向上に資する作物 (米・大豆・馬鈴薯・野菜・畜産物 ・内水面漁業等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・政府(中央・地方)の企画・行政能力向上のための人的資源開発 ・適正生産技術開発支援のための研究能力向上 ・農場管理改善及び作物多様化のための農業普及システムの開発 ・灌漑排水施設開発及び水資源管理システムの改善 ・農業信用を効果的に推進するためのシステム開発 ・農民組織活動の開発・強化 ・農産物の付加価値増のための収穫後の活動開発(処理・加工・販売) ・農村基盤の改善 	<p>南スラウエシ州 西ジャワ州 西ヌサテンガラ州 南カリマンタン州</p>	<p>対象プロジェクトを中央プロジェクトと地方プロジェクトととする。</p>

3-3 これまでの農業協力と第3次アンブレラ協力の方向性

1 インドネシア国における我が国のこれまでの農業協力

インドネシア国において我が国が実施した農業分野のプロジェクト方式技術協力は、1967年に始まった東部ジャワとうもろこし開発計画を嚆矢として、1995年現在までに27件（実施中のものを含む。林業・水産案件を除く。以下同じ。）となっている。また、開発調査に関しては、1975年以来、現在までに38件が実施されている。

資金協力としては、一般無償が1977年のボゴール中央農業研究所を皮切りに、約30件弱で約200億円、KR食糧援助が1969年以来10件で218億円、食糧増産援助が1988年以降18件で334億円、円借款が1968年以来、53件で約2,485億円（セクター・プログラムローンを含む。）等が実施されている。

派遣された専門家数は累計で4,500人を超え、研修員の受入も累計2,300人を超えている。これらの援助実績を他国と比較してみると、インドネシア国は、我が国の農業協力の最大の相手国であり、また、インドネシア国にとって我が国は最大の援助国となっている。

2 第1次、第2次アンブレラ協力

上記は、基本的にはそれぞれ個別の目的をもった協力の集積であるが、こうした中で、第1次（1981～1985年）、第2次（1986～1990年）のアンブレラ協力では各種協力方式の横断的な連携が行われた（前章及び参考図参照）。

第1次アンブレラ協力は、米増産という限定された主目的で導入されたが、その効果については、「米増産協力評価調査報告書（昭和61年）」に述べられている。簡単に再掲すれば、実施体制に関する効果としては、米増産分野での目標、手段が明確化されたことにより、日本側の現地出先機関（大使館、JICA）が援助政策推進に当たり指針が得られたこと、インドネシア国側にも共通の認識が生じ、国内資金の計上が容易になったこと等が挙げられている。また、計画面での効果としては、協力を効率的に進める上での枠組みとしての有効性が評価されている。

第2次アンブレラにおいては、主目的を主要食用作物、具体的には米に加えて馬鈴薯、大豆の増産にまで拡大しており、この評価に関しては、「平成3年度合同評価調査結果報告書（インドネシア）（平成4年）」に述べられている。これによれば、協力形態の連携面で、種子生産分野、機械化分野、作物保護分野等において各種援助形態が投入されたこと、アンブレラ事務局専門家を核として各分野間の連携が図られたこと等による相乗効果がプラスの評価を得ている。

一方、第1次、第2次のアンブレラ協力の評価の際に反省点として指摘された事項もいくつかあり、主なものを挙げれば以下の通りである。

- ① 各分野を相互に関連づけ体系化された実施戦略としての総合的マスタープランがなく、分野間の調整について必ずしも充分でなかった（第1次）。
- ② マスタープログラムにおいて協力目標、協力形態間の連携、プロジェクト間の連携、イン

- ドネシア・日本国内の関係機関の間の連携について十分に設定されていなかった（第2次）。
- ③ ジャワ島と外領等農業開発の方向は地域によりことになっており、今後は地域の特性に合ったきめ細かい対応が必要となる（第1次）。
 - ④ マスタープログラム策定の際、目標にそって、必要な連携を予め可能な限り設定しておくこと、あるいは、実施段階においても適宜年次計画等の見直し、モニタリングを行う仕組みを構築する必要がある（第2次）。
 - ⑤ R/D及びマスタープログラムでの事務局の位置づけが欠如していたため、活動が制約を受ける面があった。事務局の役割を明確化する必要がある（第2次）。

3 第3次アンブレラ協力の方向性

当初より援助の効率化、協力効果の早期発現を図るための新たなプログラム・アプローチとして導入されたアンブレラ協力は、第1次、第2次のレビューを踏まえて、今次の計画においては以下のように定義されている（プロ形報告書：第1章2. (3)）。

アンブレラ協力とは、

- 1) 特定分野の開発または国家的課題等の解決に資するために、
- 2) 特定目標を設定し、その目標達成に必要な理論上かつ運営上の拠所となるプログラムを策定し、
- 3) 我が国の既存のODA形態による技術協力と資金協力を有機的に組み合わせてプログラムの主要な事業を支援し、
- 4) 被援助国独自の関連事業と密接な連携を図り、必要に応じて他ドナーの支援による事業とも連携または調整し、
- 5) プログラムの遂行と全事業の進捗を一元的に運営管理する体制を持ち、
- 6) 最大限の協力効果と効率を引き出すために実施される総合的な援助方式を言う。

第3次アンブレラ協力和、先行した第1次、第2次との主な相違点に関しては前章に述べた通り、①対象分野が限定的でないこと、②協力を集中するモデルエリアを設定していること、③最上位目標が「農民の生活水準の向上」にあることである。このような特性があるため、援助の効率化、協力効果の早期発現を図るアンブレラ協力のメリットを活かすには、第1次、第2次の評価で指摘されたマスタープランないしマスタープログラムの重要性は一層認識されなければならない。

すなわち、アンブレラ協力の各ステージの目標に収斂する計画を構築することにより、各協力が散漫にならないようにすることが重要である。具体的には、フレームワークの中に示された8つのコンポーネント毎、また、4つのモデルエリア毎に、それぞれの中で展開される各協力の連携を確保することが先ず必要である。その枠内での協力効果が、各協力の単純な総計を超えるものであることを期待し、次の段階として、今次アンブレラ協力の三つの主要目標（農業生産性・

効率性・持続性の向上、農産物の増産・質の向上及び多様化、農産物の高付加価値化) 毎に収斂させる協力効果を意識しなければならない。

もちろん、最終的には、協力効果を最上位目標である「農民の生活水準の向上」に収斂させて評価することになるが、定量的にも定性的にも散漫でない評価が可能となるレベルとして、上記三つの主要目標を明記しておくことが適当であると思われる。

3-4 アンブレラ協力のモニタリング評価手法

アンブレラ協力は、傘下の個別プロジェクトへの協力と、アンブレラ全体や個々のプロジェクトを結ぶ連係部分への協力からなり、単に個々のプロジェクトから得られる成果の総和のみにとどまらない相乗効果（シナジー効果）の派生をも意図したものである。シナジー効果が十分に発現するためには、各事業形態、協力分野やプロジェクト間の連係の強化が不可欠であるが、連係を推進していくためには、全体プログラム及び個別プロジェクトの協力目標を可能な限り定量的に設定すると共に、それらの目標の達成状況を定期的にモニター評価するための指標や目標達成に必要な外部条件を協力開始時点で明らかにし、個別プロジェクトの活動状況、連係状況、目標の達成状況について定期的にモニタリングしていくと共に、モニタリングの結果を関係機関にフィードバックし、連係効果が最大限発揮できるよう計画を修正して行く事が必要である。このためには全体協力に対する個別プロジェクトの位置付け、個々のプロジェクトの連係関係を記した概念図の作成が不可欠の作業である。

本協力を効果的効率的にモニタリング評価するためには、①モニタリング・評価実施体制の確立、②モニタリング評価実施スケジュールの明確化、③モニタリング指標の作成を盛り込んだモニタリング評価計画書を作成しJCCメンバー内で合意しておくことが望ましい。

実施体制は、アンブレラ事務局内に、モニタリング評価担当セクションを設置し、日「イ」双方からなるスタッフを配置する。同セクションの責任者は、アンブレラ全体の情報データを掌握する権限を付与され、データの作成について個々のプロジェクトの管理者に対し命令権を有していることが必要である。個々のプロジェクトの連係部分のモニタリングについては、連係プロジェクト双方から人、機材、資金の流れを裏づけていくデータを提出させる必要がある。モニタリングを効率的に行うためには、個々のプロジェクト内にもモニタリング担当者が配置され、アンブレラ事務局と個別プロジェクトのモニタリング担当者が相互に連係してデータを作成しまた相互に融通する必要がある。またアンブレラ事務局の上位組織であるJCCが、全体的な計画監理・調整の役割遂行のためにはどのような情報が必要であるかという、モニタリングのニーズを明確にしなければならない。

実施スケジュールは、事務局はアンブレラ協力傘下の全プロジェクトの進捗状況を6ヶ月ごとにモニターすると共に、プロジェクトが計画通りに進捗しているか、計画より遅延している場合何故遅れているのか阻害要因の分析（外部条件の影響等も考慮する）を報告に取纏め、併せて阻害要因に対処するための解決方法の策定、プロジェクトの活動内容に修正を加える必要性の有無等措置を明確にし、JCCに報告する。中間評価は開始後2年目、終了時評価は開始後4年6ヶ月目、事後評価は終了後数年目を目処に実施する事とする。

モニタリングに係る報告書は、英語に使用言語を統一し、アンブレラ事務局は個別プロジェクトから得られたデータを取纏めてアンブレラ協力全体のモニタリング報告書を作成するものとする。アンブレラ事務局はアンブレラ全体に係る協力の成果部分については、独自にモニタリングを実施

するものとする。

アンブレラ協力全体のモニタリング指標の作成については、全体プログラムの上位目標、協力目標、成果、各レベルについて指標を作成し、6ヶ月毎にそれぞれの達成状況をモニターする。指標は各レベルで1～2つに限定し（可能な限り1つに絞り込む）、モニターに係る作業が過重にならないよう、効率的に行えるように工夫する。指標の作成に当たっては、協力開始時のベースラインデータを取り入れ、それが半年毎にどのように変化していったかをモニターしていくものとする。

アンブレラ事務局は、モニタリング報告書を元に、中間評価、終了時評価を実施することとする。中間評価では、①農業生産性、効率、持続性の向上、②農産物の質の改善と多様化、③農産物の付加価値の向上という3つの成果目標の達成度の把握、④投入実績及び、⑤活動実施状況を把握する。また、⑥モデルエリアの農村所得の向上（協力目標）の達成度、⑦アンブレラ協力の計画の妥当性、及び、⑧実施の効率性についての評価を行い、問題点の指摘と軌道修正の必要性を提言する。

終了時評価は上記に加えて、⑨協力効果及び、⑩自立発展性の見通しについての観点からの評価を行う。終了時評価はプロジェクト終了時における計画達成度の把握と評価を行うことによりプロジェクトの終了、延長もしくはフォローアップの必要性の判断の材料となる提言を行うことが目的であり、それらの提言を含めて報告書に記入する。

また、環境WID等に対する影響評価、及び農村の生活水準の向上に向けた農業・農村開発の総合的な体制・機構確立の支援を目的とした提言も行う。

事後評価は、JICAが別途派遣する事後評価調査団とインドネシア国BAPPENASとの合同評価により実施する。事後評価における評価項目は目標達成度、効果、実施効率性、計画の妥当性、自立発展性の5項目とする。更に本協力方式の問題点を明らかにすることにより教訓を抽出し今後のアンブレラ方式による協力の計画策定・運営方法の改善に資する提言を導き出す。評価結果は日本及びインドネシア国関係機関のスタッフの参加の下に現地において日本・インドネシア国合同のワークショップを開催しフィードバックするものとする。

付 属 資 料

- ① 要請書
- ② 実施細則 (S/W)
- ③ 協議議事録 (M/M)
- ④ 第3次アンブレラ協力R/D及びM/M

1. 要請書

Terms of Reference Development Survey for Umbrella Cooperation III Integrated Agricultural and Rural Development in Indonesia

I. Background and Supporting Information

Justification

Indonesia located in the humid tropics with a wide variety of agroecological and microclimatic zones, offers a great diversity of agricultural produces. In order to get comparative advantage of sustainable agriculture development, agroecosystem approach is very important. The Indonesian agricultural development is directed to increase income and standard of living of farmers, expand employment and business opportunities, intensity and expand domestic and international markets through increasing and diversifying outputs, improving quality and degree of product processing.

The above objectives will be achieved through implementation of an integrated system and mechanism of sustainable agricultural development directed towards improvement of living standard of farmers. The integrated agriculture development may include prospective agricultural commodities such as food crops, horticulture, tree crops, livestock and fishery, as horizontal diversification; so it will optimize the utilization of agriculture resources. The appropriate combination of these commodities in farming system will be determined by locally specific agroecosystem, and should lead to sustainable practices.

To add value to farm product, vertical diversification is very important which includes post harvest handling, product processing, marketing and distribution of the farm products.

In order to build the activities within an integrated system and mechanism of sustainable agriculture development the Japanese and Indonesian Governments jointly initiate the Umbrella Cooperation for Integrated Agricultural and Rural Development.

II. The Umbrella Program

The objectives of this program is to develop agriculture and rural economic through building up a model system of an integrated sustainable agriculture development in 4 agroecosystems. This program will combine available Japanese development assistance (technical and financial) with those projects working towards the same goal implemented by the Indonesian Government with or without foreign assistance.

These are four major types of agroecosystems will be developed under this program : irrigated area, highland area, lowland (rainfed) area and swamp area. The program will cover foodcrops, horticulture, treecrops, livestock and fishery.

The focus of the development for each agroecosystem and the model areas are :

1. **Irrigated Area (South Sulawesi)**
 - a. Improving the productivity of paddy fields through improvement of irrigation, drainage facilities and water management, promotion of farmers cooperative activities and promotion of the utilization of tools and machinery.
 - b. Promoting diversification in agricultural crops & livestock.

2. **Highland Area (West Java)**

Promoting diversification of agriculture production especially horticulture & livestock through :

3. **Lowland Area (NTB)**

- a. Promoting appropriate production system and technology and strengthening its extension;
- b. Development of small scale water resources.

4. **Swamp Area (South Kalimantan)**

Comprehensive agricultural development program through such as:

- a. Introduction of appropriate cropping system;
- b. Improvement of drainage.

Specific potential activities in each model area should be selected from the list activities (appendix 1).

III. **The Objectives of Development Survey**

The objectives of development survey is to formulate an integrated master plan for each model area and central level during the five years cooperation program.

A Master Plan may cover the followings :

- a. The integrated target of the program activities for each model area and central level.
- b. Identification of indicators/measurements for the target/output and impact that can be used for planning, monitoring and evaluation.
- c. Assessment of the program activities to generate the above targets/output. The major activities may include :
 - Production and processing technology and marketing aspect of prospective commodities for each model area;
 - Research for development of basic and applied technologies;

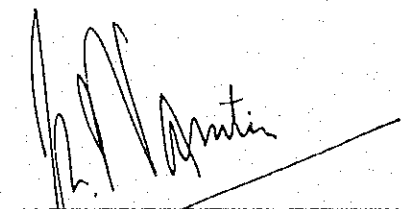
- Training and extension strategies, techniques and management;
 - Development and strengthening of rural institutions (farmer groups, cooperatives, financial, marketing institutions);
 - Human resources development (apparatus and farmers) and capacity as well as institutional development of agricultural services of local and central governments;
 - Development of infrastructure & facilities as well as other agricultural support system for integrated agricultural and rural development;
- d. Identification of the above activities based on implementing agencies of the program (who doing what) which include : Agriculture, Cooperatives, Public Works, Transmigration and The Local Government of the Model Area.
- e. Identification of Japanese ODA schemes that may involve in the above activities as well as Indonesian government projects (with or without foreign assistance) in coordination with that Japanese Assistance.
- f. Identification of monitoring and evaluation method for Umbrella Cooperation III .
- g. Preparation of project proposals submitted to Umbrella Cooperation III, based on the result of development survey.

2. 実施細則 (S/W)

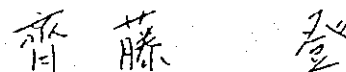
SCOPE OF WORK
FOR
THE STUDY
ON
THE THIRD UMBRELLA COOPERATION
FOR
INTEGRATED AGRICULTURAL AND RURAL DEVELOPMENT
IN
THE REPUBLIC OF INDONESIA

AGREED UPON
BETWEEN
NATIONAL DEVELOPMENT PLANNING AGENCY
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

JAKARTA, 6 DECEMBER, 1995



Dr. Mustamin Nasution
*Deputy Chairman for
Economic Affairs,
National Development Planning Agency*



Mr. Noboru SAITO
*Leader,
Preparatory Study Team,
Japan International Cooperation Agency*

I. INTRODUCTION

In response to the request of the Government of the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "the Government of Indonesia"), the Government of Japan has decided to conduct the Study on the Third Umbrella Cooperation for Integrated Agricultural and Rural Development in the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "the Study"), in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

Accordingly, Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programs of the Government of Japan, will undertake the Study in close cooperation with the authorities concerned of the Government of Indonesia.

The present document sets forth the Scope of Work with regard to the Study.

II. OBJECTIVES OF THE STUDY

The objectives of the Study are;

1. to formulate an integrated master plan for the Third Umbrella Cooperation.
2. to transfer skill and knowledge, which is used for this study, to the Indonesian counterpart personnel through on-the-job training in the course of the Study.

III. STUDY AREA

For the regional projects, the Study concentrates on areas representing each targeted agro - ecosystem in four provinces as follows (See location map attached as ANNEX I);

- | | |
|------------------|-----------------------------|
| - Irrigated Area | South Sulawesi province |
| - Highland Area | West Java province |
| - Lowland Area | West Nusa Tenggara province |
| - Swamp Area | South Kalimantan province |

IV. SCOPE OF THE STUDY

In order to achieve above objectives, the Study will consist of field work in Indonesia and home office work in Japan :

1. Field work in Indonesia

1-1. to collect and review ;

- relevant data and information
- relevant plan and projects

1-2. to conduct field survey and investigation in four provinces with regard to;

A. natural condition

B. social and economic condition

C. agricultural condition

- agro-ecosystem
- production and post harvest technology
- land use and production systems (crops, livestock and inland fisheries)
- processing
- demand
- marketing and distribution systems
- infrastructure, facilities and maintenance
- farmers' economy
- farmers' organization
- supporting system (institutional system, extension system, rural financial system, etc.)
- others

D. linkage between central and regional projects

E. other related information

1-3. to clarify concepts of the agro-ecosystems.

1-4. to identify development needs, constraints and potential for four provinces.

1-5. to recommend basic concepts of integrated agricultural and rural development in four provinces.

1-6. to review central and regional existing and possible priority projects considering the linkage among them.

1-7. to review existing and possible ways and means for the monitoring and evaluation of the overall cooperation.

2. Home office work in Japan

2-1. to recommend central and regional priority projects considering the linkage among them.

2-2. to propose possible ways and means for the monitoring and evaluation of the overall cooperation.

V. STUDY SCHEDULE

The Study will be carried out in accordance with the attached tentative schedule. (See ANNEX II)

VI. REPORTS

JICA shall prepare and submit the following reports in English to the Government of Indonesia.

1. Inception Report

Thirty (30) copies at the commencement of the field study in Indonesia.

2. Progress Report

Thirty (30) copies at the end of the field study in Indonesia.

3. Draft Final Report

Thirty (30) copies after the end of the home office work in Japan. The Government of Indonesia will provide JICA with its comments on the Draft Final Report within one (1) month after receipt of the Draft Final Report.

4. Final Report

One hundred (100) copies within two (2) months after receipt of the Government of Indonesia's comments on the Draft Final Report.

VII. UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF INDONESIA

1. To facilitate smooth conduct of the study, the Government of Indonesia shall take necessary measures ;
 - 1-1. to secure the safety of the Japanese study team,
 - 1-2. to permit the members of the Japanese study team to enter, leave and sojourn in the Republic of Indonesia for the duration of their assignment therein, and exempt them from foreign registration requirements and consular fees,
 - 1-3. to exempt the members of the Japanese study team from taxes, duties, fees and any other charges on equipment, machinery and other materials brought into the Republic of Indonesia for the conduct of the Study,
 - 1-4. to exempt the members of the Japanese study team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the Japanese study team for their services in connection with the implementation of the Study,
 - 1-5. to provide necessary facilities to the Japanese study team for the remittance as well as utilization of the funds introduced into the Republic of Indonesia from Japan in connection with the implementation of the Study,
 - 1-6. to secure permission for entry into private properties or restricted areas for the implementation of the Study, when it is required,
 - 1-7. to secure permission for the Japanese study team to take necessary data and documents (including photographs and maps) related to the Study out of the Republic of Indonesia to Japan and
 - 1-8. to provide medical services as needed. Its expense will be chargeable on the members of the Japanese study team.

2. The Government of Indonesia shall bear claims, if any arises, against the members of the Japanese study team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the members of the Japanese study team.

HN

M.S.

3. National Development Planning Agency (Badan Perencanaan Pembangunan Nasional, hereinafter referred to as "BAPPENAS") shall act as coordinating organization in relation with Ministry of Agriculture (hereinafter referred to as "MOA"), Ministry of Cooperatives and Small Enterprise Development (hereinafter referred to as "MOCSED"), Ministry of Public Works (hereinafter referred to as "MPW"), Ministry of Transmigration and Forest Squatter Resettlement (hereinafter referred to as "MTFSR") and local Governments concerned for the smooth implementation of the Study.

4. BAPPENAS, MOA, MOCSED, MPW and MTFSR shall act as counterpart agencies to the Japanese study team and also as implementing agencies. They shall, at their own expenses, provide the Japanese study team with the following, in cooperation with other organizations concerned ;

4-1. available data and information related to the Study,

4-2. counterpart personnel, mainly consisted of the members of technical group and Secretariat,

4-3. suitable office spaces with necessary equipment and furniture in Jakarta, West Java, South Sulawesi, West Nusa Tenggara and South Kalimantan and

4-4. credentials or identification cards.

VIII. UNDERTAKING OF JICA

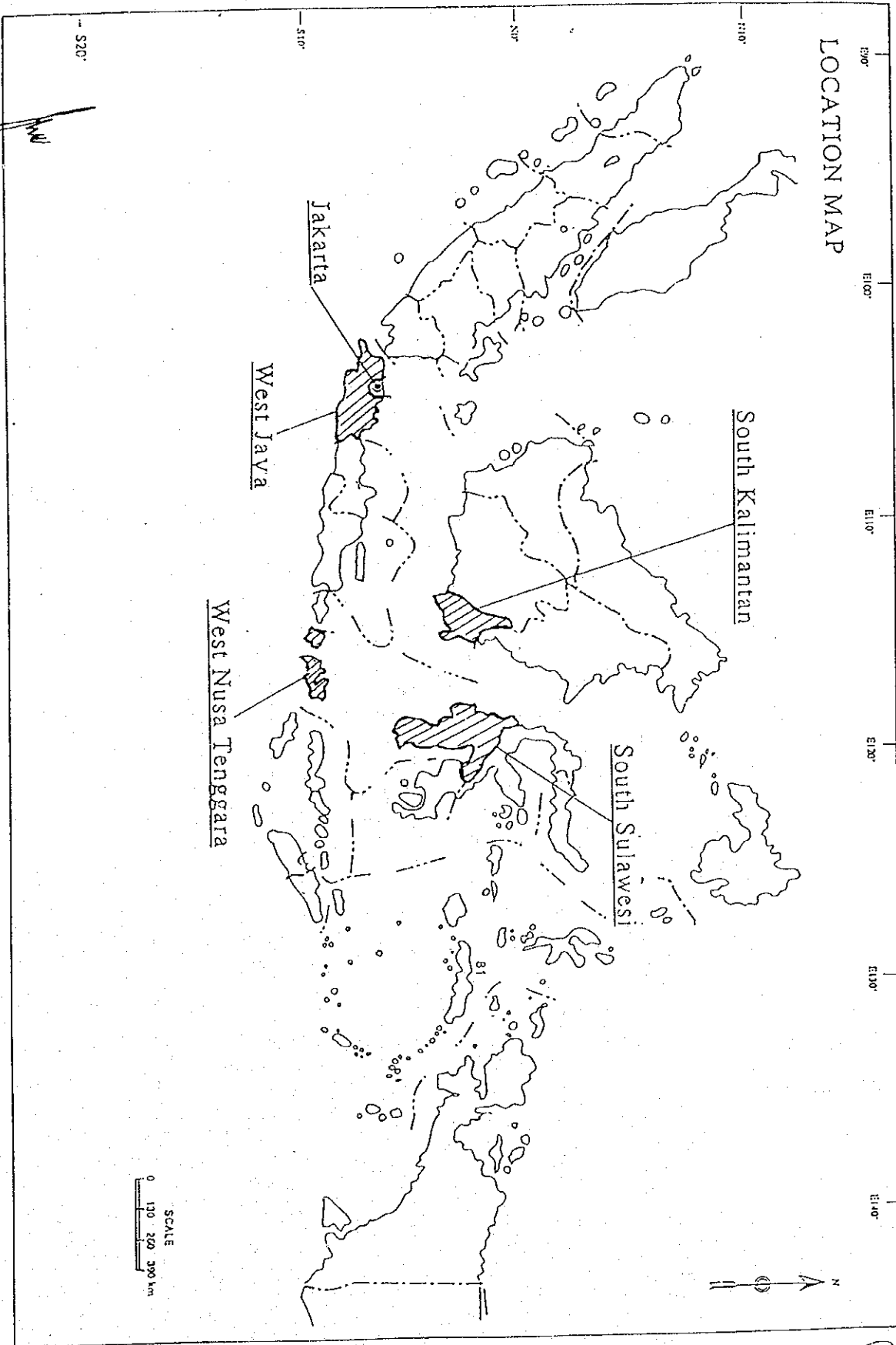
For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures ;

1. to dispatch, at its own expense, study team to the Republic of Indonesia, and

2. to pursue transfer of skill and knowledge to the Indonesian counterpart personnel in the course of the Study.

IX. CONSULTATION

JICA and BAPPENAS shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.



(N.S.)

N.S

ANNEX II

TENTATIVE SCHEDULE

Month Item	1	2	3	4	5	6	7	8	9
Work in Indonesia		■	■		■				
Work in Japan		□			□	⊙			
Reports	△ IC/R		△ P/R		△ DF/R			△ F/R	

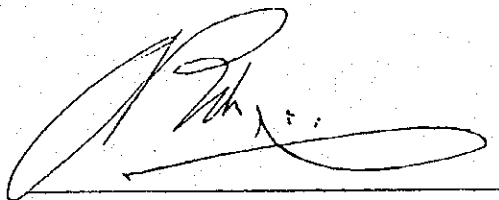
(Remarks) IC/R : Inception Report P/R : Progress Report
 DF/R : Draft Final Report F/R : Final Report
 ⊙ : Comments on DF/R by the Indonesian side

3. 協議議事録 (M/M)

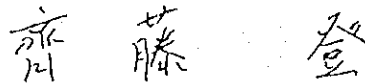
MINUTES OF MEETING
FOR
SCOPE OF WORK
FOR
THE STUDY
ON
THE THIRD UMBRELLA COOPERATION
FOR
INTEGRATED AGRICULTURAL AND RURAL DEVELOPMENT
IN
THE REPUBLIC OF INDONESIA

AGREED UPON
BETWEEN
NATIONAL DEVELOPMENT PLANNING AGENCY
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

JAKARTA, 6 DECEMBER, 1995



Dr. M. Anwar Wardhani
Chief,
Bureau of Agriculture, Food and Forestry,
National Development Planning Agency



Mr. Noboru SAITO
Leader,
Preparatory Study Team,
Japan International Cooperation Agency

The preparatory study team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), and headed by Mr. Noboru SAITO, visited the Republic of Indonesia from December 3 to 9, 1995 for the purpose of discussing and confirming Scope of Work for the Study on the Third Umbrella Cooperation for Integrated Agricultural and Rural Development in the Republic of Indonesia.

The Team had a series of discussions and exchanged views with the officials concerned on Scope of Work for the Study. The list of participants in the meetings is attached in the Annex.

As a result of the discussions, the Indonesian side and the Team agreed on Scope of Work for the Study.

The following are the main issues discussed and agreed upon by both sides in relation to Scope of Work for the Study.

1. The Team requested that counterpart personnel to the Japanese study team, necessary for smooth and effective implementation of the Study, be assigned in four provinces and central area. The Indonesian side agreed with the idea and promised to be responsible for the assigning.
2. The Indonesian side requested that the vehicles necessary for the Study be procured by JICA and the Team promised to convey the request to the JICA headquarters in Tokyo.
3. The Indonesian side requested counterparts training in Japan. The Team promised to convey the request to the JICA headquarters.
4. The Indonesian side requested to hold the workshop which explains the result of the Study.
5. Both sides agreed that the Study will start in 1996.
6. Both sides expressed the view that the first session of JCC should be held as soon as possible for the smooth implementation of the Third Umbrella Cooperation.

AS

AS

LIST OF PARTICIPANTS

BAPPENAS

Dr. M. Anwar Wardhani

Chief, Bureau of Agriculture, Food and Forestry

Mr. Andi Novianto

Staff, Bureau of Agriculture, Food and Forestry

MOA

Mr. H. Suharyo Husen

Director, International Cooperation Bureau

Ms. Juariah

Staff of International Cooperation Bureau

MPW

Dr. Sutardi

Staff of Directorate of planning and programming, DGWR

The Team

Mr. Noboru Saito

Leader

Mr. Hiroyuki Kawano

Member

Mr. Hiroyuki Hatori

Member

Mr. Hideyuki Suzuki

Member

Mr. Hideo Osawa

Member

Embassy of JAPAN

Mr. Kenichi Kawamoto

First Secretary

JICA Expert

Mr. Naotoshi Kakiya

Secretariat Office

Mr. Tetsuya Otomo

Secretariat Office

Dr. Toshiki Saito

MPW

Mr. Hiroshi Kudo

MPW

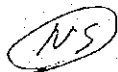
Dr. Yoshizo Mochizuki

MTFSR

JICA INDONESIA Office

Mr. Tomoyuki Tada

Assistant Resident Representative



4. 第3次アンブレラ協力R/D及びM/M

RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE JAPANESE GROUP AND THE INDONESIAN GROUP
ON
THE THIRD UMBRELLA COOPERATION
FOR
INTEGRATED AGRICULTURAL & RURAL DEVELOPMENT
IN THE REPUBLIC OF INDONESIA

The Japanese Group headed by Mr. Zenji Kaminaga, Minister, Embassy of Japan in Indonesia, and the Indonesian Group headed by Dr. Muslimin Nasution, Deputy Chairman for Economic Affairs, National Development Planning Agency (BAPPENAS), met to discuss "The Third Umbrella Cooperation for Integrated Agricultural & Rural Development in the Republic of Indonesia," jointly sponsored by the Government of Japan and the Government of the Republic of Indonesia.

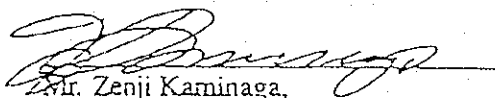
Both groups considered the results of the joint evaluation for the First Umbrella Cooperation for Increasing Rice Production which was conducted from fiscal 1981 to 1985 and the Second Umbrella Cooperation for Promotion of Major Food Crops Production which was conducted from fiscal 1986 to 1990, and concluded that both programs had successfully contributed to increasing agricultural production in Indonesia.

Both groups reconfirmed the importance of institutional development for improving the standard of living of farmers, as one of the goals to which the Sixth Five-Year Development Plan (REPELITA VI) gives high priority in the agricultural sector, and shared the view that in order to achieve this goal an integrated approach was indispensable.

Based upon the aforementioned recognition and with regard to the Minutes of Meeting for discussions between the Japanese project formulation mission and the Indonesian Group dated 16 May 1995, both groups agreed to recommend to their respective governments: the implementation of the Third Umbrella Cooperation for Integrated Agricultural & Rural Development in the Republic of Indonesia within the framework described in the Annex attached hereto.

October 6, 1995, Jakarta

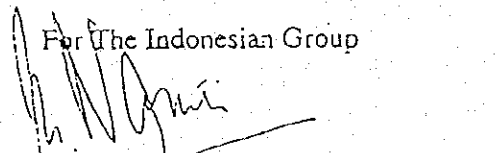
For The Japanese Group



Mr. Zenji Kaminaga,
Minister

Embassy of Japan to Indonesia

For The Indonesian Group



Dr. Muslimin Nasution
Deputy Chairman for
Economic Affairs
BAPPENAS

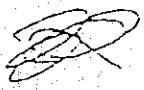
THE FRAMEWORK
OF
THE THIRD UMBRELLA COOPERATION
FOR
INTEGRATED AGRICULTURAL & RURAL DEVELOPMENT
IN
THE REPUBLIC OF INDONESIA

1. Purpose of the Cooperation

- 1.1. The Japanese and Indonesian Governments will jointly initiate the Umbrella Cooperation for Integrated Agricultural and Rural Development aiming for optimum results and efficiency in cooperation through a combination of available Japanese Official Development Assistance (hereinafter referred to as "ODA") schemes in technical and financial assistance, and in coordination with projects working towards the same goal and those currently being implemented by the Indonesian Government with or without foreign assistance.
- 1.2. The Umbrella Cooperation will be implemented with the purpose of improving the standard of living of farmers through three major objectives: improving farming productivity, efficiency and sustainability; increasing quantity and quality of farm production and diversification; and adding value to farm products according to the Program described below. Thus, it will eventually contribute to the alleviation of rural poverty. Through this process, the Third Umbrella Cooperation is expected to promote activities for building an integrated system and mechanism of agricultural development aimed at improvement in the living standard of farming communities, as a major goal of the Second Twenty-Five Year Long-Term Development Plan which begins with the Sixth Five-Year Development Plan (REPELITA VI).

2. The Program

- 2.1. The Umbrella Cooperation will be composed of the Program attached hereto as Appendix 1 which includes groups of objectives and activities sequentially listed that consequently contribute to achieving the proposed goal of improvement of income and well-being of farmers.
- 2.2. The Program may include prospective agricultural commodities such as food



crops, vegetables and fruits, tree crops, livestock and fresh water fish, and appropriate combination of these commodities in farming system development .

- 2.3. During the formulation and implementation of projects under the Program, consideration of their impacts on the natural and social environment, especially on the fair distribution of income, as well as their effects on women should be given.
- 2.4. For the effective and efficient execution , the Program will be composed of projects both at central and regional levels, and the linkage and coordination among projects will be firmly secured.
- 2.5. The Central Projects may include the following components such as:
 - (1) Studies, policy making and master plan formulation
 - (2) Research for the development of basic and applied technologies
 - (3) Development of training and extension strategies and techniques
 - (4) Development and strengthening of cooperatives and other farmers' organization
 - (5) Capability and institution development
- 2.6. The Regional Projects may include projects meeting the particular local needs such as ;
 - (1) Production , processing and marketing of prospective agricultural commodities
 - (2) Appropriate technology development to suit the local environment
 - (3) Demonstration and extension of farming technologies and management
 - (4) Agricultural support system for integrated rural development
 - (5) Capacity and institutional development of agricultural services of the local government.
- 2.7. The Model Areas where activities of the Regional Projects will be mainly implemented are South Sulawesi, West Java, West Nusa Tenggara, and South Kalimantan which respectively represent four major types of agro-ecosystems: irrigated area, highland area, lowland(Rain-fed) area and swamp area.

The objectives of the development for each agro-ecosystem are as follows;

- (1) Irrigated area

To improve the productivity of paddy fields, in accordance with the rice demand increase, through such projects as improvement of infrastructure for agricultural production including irrigation and drainage facilities and water management, promotion of farmers' cooperative activities and promotion of utilization of agricultural

machinery

To promote the diversification in agricultural crops through such projects as improvement of technology and dissemination.

(2) Highland Area

To promote diversification in agricultural production, especially horticulture and the livestock management; through such projects as quality improvement of seedlings and propagation, dissemination of production technology, improvement of post-harvest and processing technology, and promotion of farmers' organization.

(3) Lowland (Rain-fed) area

To promote appropriate production system in the region through such projects as selection of appropriate crop and development of production technology and its extension, development of small scale water resources.

(4) Swamp Area

To achieve comprehensive agricultural development program through such projects as improvement of drainage and introduction of appropriate cropping system.

Specific activities which will be implemented in each model area are to be selected from the list of activities. (See appendix 1)

3. Japanese Assistance

- 3.1. Japanese ODA will be allocated only to the projects proposed by the Government of Indonesia which the Government of Japan considers possible and when and where the resources are available, and not to all projects defined under the Program.
- 3.2. Japanese ODA will support the Indonesian Government in building a model system to implement the Program and for successful implementation of some projects, but will not cover all activities of the Program. The other activities under the Program are expected to be implemented by the Indonesian Government with or without other foreign assistance according to necessity.

- 3.3. The consistent networking between planning and technology development by ministries concerned and related agencies, and project administration and extension activities for farmers at the model areas will be the most important consideration during the project formulation. The dynamics and replicability of the cooperation projects are important considerations in making development institutionally and economically sustainable.
- 3.4. Japanese ODA schemes may include technical cooperation such as the dispatch of advisors, experts and junior experts, project-type technical cooperation, mini-projects, development studies and training in Japan; and financial assistance such as loans, grants. These cooperation schemes may be effectively combined when and where resources are available.
- 3.5. Considering the items listed above in this section, the project proposals for Japanese Assistance will be formulated with the assistance of the Secretariat Office, endorsed by the Joint Coordinating Committee prior to the ordinary procedures required for each particular scheme. Under the Third Umbrella Cooperation, the specific plan for Japanese Assistance will be discussed and coordinated by the Secretariat Office and reviewed by the Joint Coordinating Committee.

4. Inputs and Responsibility of the Indonesian Government

- 4.1 The Indonesian implementing agencies of the Program will include:
 - Ministry of Agriculture (Lead Agency)
 - Ministry of Cooperatives and Small Enterprise Development
 - Ministry of Public Works
 - Ministry of Transmigration & Forest Squatter Resettlement
 - The local governments of the Model Area.
- 4.2. BAPPENAS is expected to take the responsibility of coordinating among concerned governmental agencies, including central and local government organizations, and the private sector if necessary, for the successful implementation of the Program.
- 4.3. The Indonesian Government is expected to secure the budget for local running costs, personnel and facilities necessary for the implementation of the projects supported by Japanese assistance.
- 4.4. Through her own efforts and/or through the support of other donors, the Indonesian Government is expected to undertake projects not supported by the Government of Japan, yet which are part of the Program.

5. Management Mechanism

- 5.1. The Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be responsible for the overall planning, management and coordination of the Umbrella Cooperation and will meet once a year in principle.
- 5.2. The Chairman of the JCC will be the Deputy for Economic Affairs, BAPPENAS.
- 5.3. The members of the Joint Coordinating Committee will be:
- Indonesia:
- 1) Bureau chief, Agriculture, Food and Forestry, BAPPENAS
 - 2) Bureau chief, Bilateral Economic Cooperation, BAPPENAS
 - 3) Bureau chief, Trade, Cooperatives and Business Development, BAPPENAS
 - 4) Bureau chief, Water Resources and Irrigation, BAPPENAS
 - 5) Bureau chief, Regional Development and Transmigration, BAPPENAS
 - 6) Director, Planning Bureau, Ministry of Agriculture
 - 7) Director, International Cooperation Bureau, Ministry of Agriculture
 - 8) Director, Planning Bureau, Ministry of Cooperatives and Small Enterprise Development
 - 9) Director of Planning and programming, Directorate General of Water Resource Development, Ministry of Public Works
 - 10) Director, Planning Bureau, Ministry of Transmigration & Forest Squatter Resettlement
 - 11) Representatives from the local governments of the Model Areas.
- Japan:
- 1) Representative from the Embassy of Japan
 - 2) Representative from JICA Indonesia Office
 - 3) Representative from OECF Indonesia Office
 - 4) The JICA Advisory Experts for the Umbrella Cooperation.
- 5.4. The Secretariat will undertake administrative work, coordination and monitoring of the Umbrella Cooperation, facilitate formulation and the coordination among project proposals from implementing agencies prior to the Technical Group meeting and the JCC meeting.
- 5.5. Secretariat office will be established at Bureau of International Cooperation, Ministry of Agriculture.
- 5.6. The Secretariat will be composed of :

- 1) Head: Director, Bureau of International Cooperation, MOA
- 2) Deputy Head: Japanese Chief Advisor for the Umbrella Cooperation
(a JICA expert)
- 3) Assistant Head: Senior Officer from Ministry of Agriculture
- 4) Assistant Head: Japanese Assistant Advisor for the Umbrella Cooperation
(a JICA expert)
- 5) Staff Officers & Clerks: Ministry of Agriculture

5.7 The Technical Group will assist JCC and meet quarterly at BAPPENAS.

5.8 The Technical Group will be composed of;

- 1) Chairperson: Bureau chief, Agriculture, Food and Forestry, BAPPENAS
- 2) Japanese Chief Advisor for the Umbrella Cooperation (a JICA expert)
- 3) Japanese Assistant Advisor for the Umbrella Cooperation (a JICA expert)
- 4) Representative of Ministry of Agriculture
- 5) Representative of Ministry of Public Works
- 6) Representative of Ministry of Cooperatives and Small Enterprise Development
- 7) Representative of Ministry of Transmigration & Forest Squatter Resettlement

6. Monitoring & Evaluation

6.1. The Secretariat will monitor and review regularly the progress of each project and the technical coordination of all the projects under the Umbrella Cooperation, highlighting the following aspects, and report to the JCC.

- (1) Effects of the activities on three major objectives: improving farming productivity, efficiency and sustainability; increasing quantity and quality of farm production and diversification; and adding value to farm products in the Model Areas
- (2) Improvement of the living standard of the farming communities in the Model Areas with statistical data.
- (3) Impacts of the Umbrella Cooperation on agricultural and rural development in Indonesia
- (4) Contribution to the re-orientation of the Indonesian Government activities to build an integrated system and mechanism of agricultural and rural development directed towards improvement of the living standard of the farming communities

- 6.2. The JCC will annually review the progress and integrated effects of the Umbrella Cooperation, recommend and advise necessary actions to both Governments and the implementing agencies.
- 6.3. A joint evaluation of both Governments' representatives will be conducted on the impacts of the Cooperation highlighting the effects listed in 6.1. above at the date agreed upon and a few years after the completion of the Umbrella Cooperation.

7. Cooperation Period

- 7.1. The period of the Umbrella Cooperation will be five years from the date of signing the Record of Discussions.

The Program of the Umbrella Cooperation
for Increased Agriculture & Rural Development in Indonesia

Objectives	Major Activities	Activities	Lead Agency	Related Agency					
				MPW	MCS&D	MTF&SR	MOA	others	
1. Human resources and system development of central and local government to improve planning and administrative capabilities	11. Improvement of information collection and analysis capability	111. Improvement of systems and technologies for information collection and analysis on agricultural statistics	MOA		SG		AQC		
	12. Improvement of capability on economic analysis and planning	121. Improvement of the capability on analysis for the development of agriculture	MOA						
	13. Strengthening of the capability of development plan formulation on agricultural sub-sectors	131. Improvement of capability on crop development plan		DGFCH				DGE	
		132. Improvement of capability on livestock development plan		DGLS					
133. Improvement of capability of fresh water fish development plan			DGF						
14. Strengthening of capacity for plan formulation of regional agricultural development	141. Improvement of planning capability for regional agricultural development		MOA		DGRCD	DGSE			
2. Improvement of the capability in research to support development of appropriate production technologies	21. Improvement of breeding and multiplication technologies for superior seed and seedlings	211. Improvement of multiplication technology for chicken	AARD				DGLS		
		212. Development of biotechnology for increased livestock production	DGLS				AARD		
		213. Improvement of seedling culture technology for fresh water fish	DGF				AARD		
	22. Development of production technologies	221. Strengthening of research on crop production		AARD					
		222. Strengthening of research on livestock production		AARD					
		223. Strengthening of research on fresh water fish production		AARD					
	23. Development of farming technologies	231. Strengthening of research on appropriate agricultural machinery		AARD					
	24. Development of technologies for irrigation and drainage	241. Improvement of irrigation and drainage technologies		DGWRD				DGFCH	IESC
3. Development of agricultural extension systems in order to improve farm management and to promote diversification in agricultural production	31. Modernization of extension materials	311. Training and extension of seed production technologies	DGFCH				AATE AEC DGE		
		312. Inspection of animal quarantine, medicines and feeds, and their stable supply	AQC				AEC DGF DGLS		
		313. Extension of dairy farming technologies at farm level	DGLS				AEC		
	32. Improvement of extension teaching capacity	321. Strengthening and promotion of extension activities		AAET				DGFCH AEC AARD DGE	
		322. Extension of integrated technology for agriculture		AEC				AAET AARD DGE	
	33. Development of farmers' capability	331. Strengthening of training for youth farmers and women		AAET			SG	AEC	
		332. Training on operation & maintenance of irrigation facilities by farmers' organizations		DGWRD				AAET DGFCH AEC	LS
	34. Provision of agricultural materials and equipment & farm machinery	341. Provision of supply of farm inputs		DGFCH			DGRCD	DGE	
		342. Provision of farm machinery		DGFCH			DGRCD	SG AARD AAET DGE	

Objective	Major Activities	Activities	Lead Agency	Related Agency				
				MPW	MCSSED	MTFSR	MOA	others
1. Development of irrigation and drainage facilities and improvement of water resources management systems	41. Irrigation and drainage development and bed development	411. Expansion of irrigation field	DGWRD				DGFCH	
		412. Development of small scale irrigation and drainage systems	DGWRD				DGFCH	
	42. Improvement of operation and maintenance of irrigation and drainage facilities	421. Rehabilitation and improvement of existing irrigation and drainage facilities	DGWRD				DGFCH	
5. Development of system for effective promotion of agricultural credits	51. System development and fund preparation for agricultural credits	551. Strengthening of agricultural credit system	DGRCD		DIF DGUCD		DGF DGE BIMAS	LG
		552. Preparation of fund for agricultural credit	DGRCD		DIF		DGE	
6. Development and strengthening of the activities of farmers' organizations	61. Development and strengthening of agricultural cooperatives	611. Expansion and strengthening of activities of agricultural cooperatives	DGRCD		DGUCD		DGLS DGE DGF	
		612. Establishment of model agricultural cooperatives	DGRCD			SG	AAB DGE DGF	
	62. Development and strengthening of farmers' group	621. Development of farmers' group	A-SET		DGAC		AEC DGE DGF DGFCH DGLS	
7. Development of post-harvest activities including handling, processing and marketing of agricultural products to improve and add value to farm products	71. Promotion of post-harvest, processing and marketing activities according to the needs	711. Promotion of post-harvest processing and marketing of agricultural products based on the consumers' needs	AAB		DGFCD DGSED	DGMD	AARD DGE DGF DGL AAET	
		712. Development of post-harvest processing and marketing facilities	DGRCH		DGRCD		AAET AARD DGE DGF DGLS	
	72. Increase of value of marketed agricultural products through total quality management	721. Development of standardization	AAB		DGSED DGRCD		AAET AARD DGE DGLS DGF	
8. Improvement of rural infrastructure	81. Improvement of rural infrastructure	811. Improvement of rural water supply	DGRPHS			DGSE	DGF	LG
		812. Improvement of rural road	DGR			DGSE		LG
	82. Improvement of sub-district level infrastructure	821. Improvement of sub-district road	DGR					LG

Note:

MOA: Ministry of Agriculture	DGMD: Directorate General of Mobilization and Development
MPW: Ministry of Public Works	DGUCD: Directorate General of Urban Cooperative Development
MCSSED: Ministry of Cooperatives and Small Enterprises Development	LC: Local Government
MTFSR: Ministry of Transmigration and Forest Squatters Resettlement	IESC: Irrigation Engineering Service Center
AAB: Agency for Agri-business	ADC: Agricultural Data Center
AAET: Agency for Agricultural Education and Training	AEC: Agricultural Extension Center
AARD: Agency for Agricultural Research and Development	AQC: Agricultural Quarantine Center
DGE: Directorate General of Estate Crops	DGSED: Directorate General of Small Enterprises Development
DGF: Directorate General of Fishery	
DGFCH: Directorate General of Food Crops and Horticulture	
DGLS: Directorate General of Livestock	
SG: Secretary General	
DGR: Directorate General of Road	
DGRPHS: Directorate General of Regional Plan and Human Settlement	
DGWRD: Directorate General of Water Resources Development	
DGRCD: Directorate General of Rural Cooperatives Development	
DGSE: Directorate General of Settlement and Environment	

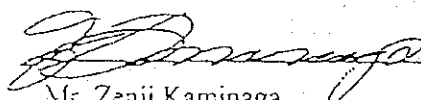
MINUTES OF MEETING
ON
THE RECORD OF DISCUSSIONS
ON
THE THIRD UMBRELLA COOPERATION
FOR
INTEGRATED AGRICULTURAL & RURAL DEVELOPMENT
IN THE REPUBLIC OF INDONESIA

The Japanese Group headed by Mr. Zenji Kaminaga, Minister, Embassy of Japan in Indonesia, and the Indonesian Group headed by Dr. Muslimin Nasution, Deputy Chairman for Economic Affairs, National Development Planning Agency (BAPPENAS) signed the Record of Discussions on The Third Umbrella Cooperation for Integrated Agricultural & Rural Development in the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "the Umbrella Cooperation"). After the series of discussions on the implementation of the Umbrella Cooperation, both sides wished to record the following:

- (1) The on-going projects implemented with the Japanese official development assistance listed in the annex were included under the Umbrella Cooperation.
- (2) Development study should be conducted in the light of importance to formulate the Master Program for the Umbrella Cooperation.

October 6, 1995, Jakarta

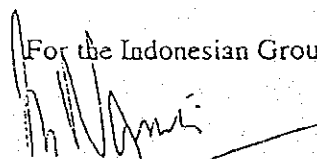
For the Japanese Group



Mr. Zenji Kaminaga
Minister

Embassy of Japan to Indonesia

For the Indonesian Group



Dr. Muslimin Nasution
Deputy Chairman for
Economic Affairs
BAPPENAS

THE THIRD UMBRELLA COOPERATION PROJECT LIST
--

PROJECT TITLE	PERIOD	AGENCY
(Development Study) Integral Development Project for Rural Cooperatives	95~98	MCSED
(Project type cooperation)		
Veterinary Drug Control Project (A/C)	94.7.1~96.6.30	MOA
The Seed Potato Multiplication and Training Project	92.10.1~97.9.30	MOA
Irrigation Engineering Service Center Project	94.6.10~99.6.9	MPW
Agricultural Statistical Technology Implement and Training Project	94.10.1~99.9.30	MOA
(Mini-Project)		
Biotechnology Development for Animal Production	94.10.1~97.9.30	MOA
(Expert)		
Agricultural Engineering (Agrocivil Engineering)	93.10.16~95.10.15	MOA
Strengthening of Planning Capability for Cooperatives	92.11.24~95.11.23	MCSED
Irrigation Water Management Engineer	92.3.1~96.2.29	MOA
Planning and Management on Food Crop Agricultural Development	94.5.14~96.5.13	MOA
Livestock Development Advisor	94.4.7~96.4.6.	MOA
Rural Development Planning for the Transmigration Program	93.5.17~96.5.16	MTFSR
Ground Water Engineering	94.5.16~96.5.15	MOA
Water Management Especially on Rice Cultivation	95.5.18~96.5.17	MOA
Irrigation Planning	92.5.25~96.5.24	MPW
Plant Pathology	94.5.20~96.7.19	MOA
Seed Production, Processing and Distribution	92.9.7~96.9.6	MOA
Multiplication and Distribution of High Quality Soybean Seed	92.9.30~96.9.29	MOA
Fisheries Development Planning	95.2.22~97.2.21	MOA
Farm Water Management	91.10.1~97.5.15	MPW
Senior Advisor for Integrated Agricultural and Rural Development	95.8.1~97.7.31	MOA

PROJECT TITLE (Training Courses)	PERIOD (Fiscal Year)	AGENCY
Statistical Information System for Agriculture	94~95	
Embryo Transfer for Cattle	94~95	
Twining and Invitro Fertilization Technology for Cattle	94~95	
Farm Machinery Testing	94~95	
General Agriculture (OISCA Special Training Course)	94~95	
Women Leaders of Farm Household Development	94~95	
Integrated Pest Management for Plant Protection	94~95	
Agricultural Land and Water Resources Development	94~95	
Distribution of Fresh Fruits and Vegetables	94~95	
Effective Utilization of Tropical Agriculture and Forestry Resources	94~95	
Post-Harvest Rice Processing	94~95	
Agricultural and Rural Development with Environment Conservation	95	
Gene Manipulation for Agriculture	95	
Soil Analysis and Improvement	95	
Farm Machinery Design	95	
Seed Production of Upland Crops	95	
Farm Mechanization II	95	
Agricultural Machinery Management	95	
Agricultural Cooperatives II	95	
Health Hazzards in the Modernizing process of Agriculture and Rural Area	95	
Agricultural Extention Service for Leader II	95	
Application of Symbiotic Microorganisms in Tropical Agriculture and Forestry	95	
Automation of Agricultural Machinery (Agri-Mation)	95	
 (Junior Experts)		
Implementaion Support for Integrated Area Development Project in Barru District	95.1.1~99.12.31	MOHA/GoSouth Sulawesi
 (Grant Aid)		
Increased Food production Aid (kr-2)	95	MOA
Multiplication and Distribution of Soybean High Quality Seed Project	95	MOA
 (Loan Aid)		
Bila Irrigation Project	L/A90.6~98.11	MPW
Rural Areas Infrastructure Development Project	L/A94.11~98.12	MPW/MOI
Agricultural Development Project	L/A93.11~99.12	MPW/MOA
Small Scale Irrigation Management Project	L/A89.12~2000.12	MPW

MOA:Ministry of Agriculture

MOCSED:Ministry of Cooperatives and Small Enterprise Development

MTFSR:Ministry of Transmigration and Forest Squatter Reserclment

MOHA:Ministry of Home Affairs

MPW:Ministry of Public Works

JICA